

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-3			事業名	民間建築物耐震化促進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
札幌市耐震改修促進計画の策定	検討	策定	/	/	/	策定 (19年度)	
札幌市内の住宅の耐震化率	82.8%	-	-	-	-	85.5%	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 相談窓口対応や耐震診断事業については、専門的知識を有する建築士事務所と連携して実施することにより、市民への的確な情報提供や事業対応に努めている。 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし) 市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
<p>平成20年度は、これまで行ってきた木造戸建住宅に加えて特定建築物や分譲マンションの耐震診断補助を実施し、耐震化の必要性に関する普及啓発事業や診断費用の補助事業を通じて、市民の地震に対する防災意識の向上や既存建築物の地震に対する安全性の向上に取り組んだ。</p>			<p>市内には現行の建築基準法構造関係規定に適合していない建築物が相当数存在しているが、耐震診断や耐震改修の実施については未だ低調な状況にあることから、耐震化の重要性に関する市民への普及啓発の充実を図るとともに、耐震診断などの取組ペースを早めるための支援制度の拡充検討が必要となっている。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>木造住宅について、現在、戸建を対象に耐震診断補助事業を行っているが、平成21年度中に「共同住宅」や「長屋建て住宅」も対象とすることを予定している。</p> <p>平成23年度以降の事業については、それまで行ってきた普及啓発事業及び耐震診断補助事業の実施状況を踏まえて、診断に対する補助メニューの再整理と改修設計や改修工事に対する支援事業の実施の必要性について検討する。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3		事業名	民間建築物耐震化促進事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	29,250	76,750	101,000	101,000	308,000	
	財源内訳	国・道支出金	12,525	38,200	50,300	50,300	151,325
		市の債					0
		その他の他					0
一般財源	16,725	38,550	50,700	50,700	156,675		
予算	事業費	29,250	73,800	78,877	-	181,927	
	財源内訳	国・道支出金	12,525	35,065	37,400		84,990
		市の債	0	0	0		0
		その他の他	0	0	0		0
一般財源	16,725	38,735	41,477		96,937		
実績	事業費	12,953	22,741	-	-	35,694	
	財源内訳	国・道支出金	4,807	10,534			15,341
		市の債	0	0			0
		その他の他	0	0			0
一般財源	8,146	12,207			20,353		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				37.2%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
・木造戸建住宅の耐震診断について、予算枠300棟に対して、補助実績55棟、構造計算書調査について、予算枠110棟に対して補助実績15棟となったことから、事業費実績額が減となった。							
[20年度]							
・木造戸建住宅の耐震診断について、予算枠200棟に対して、補助実績45棟、特定建築物は予算枠予備調査及び耐震診断各35棟に対し、補助実績は予備調査50棟(内MS20棟)、耐震診断8棟(同1棟)となったことから、事業費実績額が減となった。							
[21年度]							
・20年度の事業開始に当たり、一棟当たりにかかる耐震診断費用の想定を見直したため、計画事業費と予算事業費に差異が生じている。							